

独立行政法人農林漁業信用基金の平成19事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成19年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について反映させる事項はなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	19事業年度評価における主な指摘事項	平成20及び21年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化	<p>経費支出の抑制については、人員削減等による人件費削減、事務所統合による事務所借料の節減、電算システムの自主運用による委託費の削減等により経費の削減に取り組んでいる。今後も適切な経費削減等により、第二期中期計画が着実に達成されることを期待する。</p> <p>コンプライアンス態勢の整備については、コンプライアンス規程の制定等している。今後、マニュアルの作成に取り組む等更なる態勢の整備の充実が期待される。</p>	<p>平成20年度においては、人員削減等による人件費削減（平成17年度決算対比で139百万円（11.5%）削減）、システム修正の見合わせ、事務・業務に係る経費の節減等により経費の削減に取り組んだ（一般管理費は、平成19年度予算対比で279百万円（39.8%）削減）。平成21年度においても、引き続き、経費支出の抑制を行うこととした。</p> <p>平成20年度においては、コンプライアンスに係る取組・推進体制を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成した。平成21年度においても、引き続き、コンプライアンスの確立に向けた取組を適切に実施することとした。</p>
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	取組は適切である。	<p>平成20年度においては、更なるサービス向上のため、情報の提供については、より分かりやすく情報提供できるよう、パンフレットの掲載内容等を全面的に見直すとともに、ホームページに掲載し周知を図った。また、アンケート等を通じて利用者の意見を聴取し、業務運営に反映させるよう努めた。平成21年度においても、引き続き、利用者等に対する情報開示や利用者の意見の聴取等に取り組むこととした。</p>
予算、収支計画及び資金計画	<p>漁業信用保険の事故率については、資源状況の悪化、原油価格の高騰等の影響を受け、多額の代位弁済が発生したことから設定した目標を達成できなかった。なお、農業信用保険の事故率や林業信用保証の代位弁済率については、目標を達成した。</p>	<p>平成20年度においては、引受審査の厳格化や、漁業信用保険業務への部分保証の導入、林業信用保証業務における部分保証の拡大などのモラルハザードの防止対策を実施し、代位弁済率・事故率の低減に努めた。平成21年度においても、引き続き、引受審査の厳格化やモラルハザード対策の検討を行うこととした。</p>

指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。